

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15年 11月 20日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 : 東・大

コード番号 6310

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 弘之

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 小倉 哲夫 TEL (03) 5604 - 7671

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	74,391	0.1	2,556	18.1	1,929	49.9
14年 9月中間期	74,324	2.7	2,164	43.4	1,287	133.3
15年 3月期	156,381		6,192		4,124	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,602	59.8	7.25	
14年 9月中間期	1,003		4.47	
15年 3月期	1,009		4.56	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 百万円 14年 9月中間期 百万円 15年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 221,088,774 株 14年 9月中間期 224,504,121 株 15年3月期 221,719,717 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	217,864	48,683	22.3	218.80
14年 9月中間期	231,344	46,148	20.0	207.23
15年 3月期	215,163	46,483	21.6	210.44

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 222,501,919 株 14年 9月中間期 222,690,099 株 15年3月期 220,884,011 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	3,327	188	1,771	18,210
14年 9月中間期	3,724	2,357	3,375	18,929
15年 3月期	12,494	1,905	12,675	19,565

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	158,000	7,000	5,000	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 24銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、その他の事業として試験装置の製造、販売及びサービス・その他の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

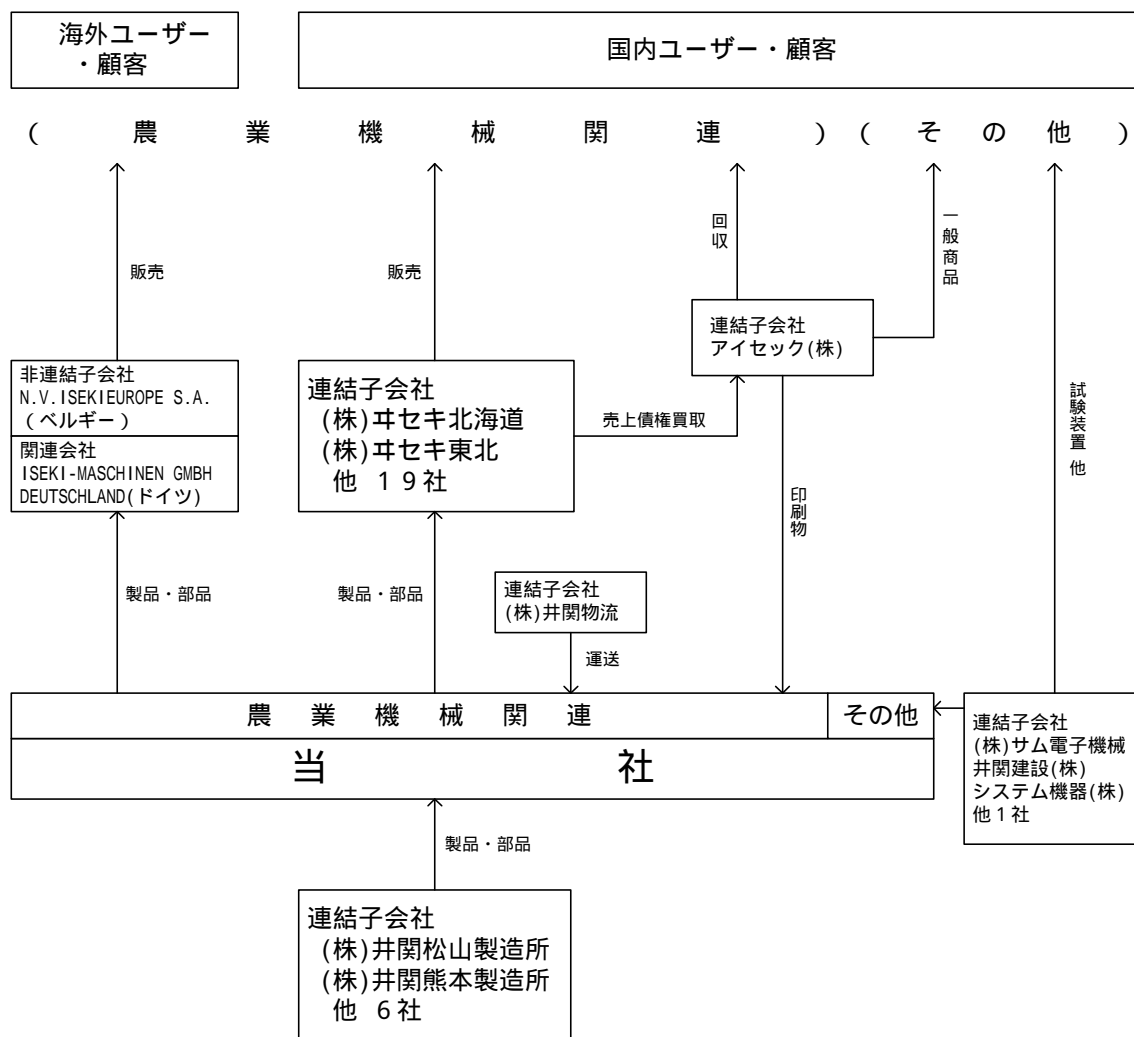
(農業機械関連)

(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか6社で製造し、これを国内においては主に全国の販売会社21社を通じて販売しております。アイセック(株)は販売会社の売上債権買取、製品カタログの印刷等を行っております。

(その他)

(株)サム電子機械は試験装置の製造、販売、システム機器(株)は情報処理サービスを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社は、創業以来70余年にわたり農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。

世界人口の増加と食糧問題、また今日のわが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えると、農業の果たす役割は大きく、また、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要となってくると考えております。

当社は「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国農業ならびに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。

そのために、「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス力の強化」を重点方針とし、安定した業績を確保できる企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する配当の決定は、最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や将来の事業展開を総合勘案し、安定した配当を継続していくことを基本方針といたしております。

### 3. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

#### (1) 中期経営戦略

当社は、平成15年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定しております。17年度の経営目標並びに達成のための基本戦略は以下の通りであり、グループを上げて諸施策を推進中であります。

##### (経営目標)

営業利益 100 億円

有利子負債圧縮。残高 600 億円台

##### (基本戦略)

海外販売の強化拡大

営業力強化による国内農機市場でのシェア 20%確保

農機専門メーカーの強みを生かした商品開発力の更なる強化

連結収益構造改革の推進による「低コスト構造」の構築

#### (2) 対処すべき課題

厳しい経営環境が今しばらく続くとの認識のもと、当社はグループ並びに全事業に亘る収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。低コスト構造を構築し、連結財務体質の強化を図ってまいります。顧客の視点に立った低価格で高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図ってまいります。安定的な収益の確保に向け、企業基盤の強化に全力を傾注してまいり所存であります。

また環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音など環境問題への取り組みを強化してまいります。

#### 4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正な経営を維持することを主たる目的として、経営システムを運営しております。

(取締役会)

取締役会は本年9月30日現在10名の取締役からなり、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議決定します。取締役会には社外監査役3名を含む常勤監査役4名が出席し、業務執行状況を監査しております。原則月1回開催し、社長が議長を務めております。

(経営会議)

経営会議は全取締役で構成し、業務の執行及び諸計画を審議決定します。毎月2回以上開催し、社長が議長を務めております。なお、業務執行体制の強化を図るために平成13年4月より執行役員制を導入しております。

(企業倫理の向上)

コンプライアンス活動を重視し、本年10月にグループ倫理行動規範を制定、その徹底を図り、企業倫理の向上に努めております。

(情報開示)

経営の透明性を確保するための情報開示の迅速化と充実化へ積極的に取り組んでおります。今年度新たにIR室を設置し、株主・投資家の皆様へ活発な情報提供を行っております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資の増加と輸出に支えられて景気は底離れし、明るい兆しが見えてきました。しかしながら、デフレ脱却の道すじは今なお不透明で、厳しい雇用情勢の下で個人消費は低迷を続けております。

国内農機の需要は、上期はほぼ前年並みに推移したと思われるものの、今後、冷夏の影響が懸念されます。一方、輸出は前期に引き続き堅調に推移しております。

国内で農家数の減少と農業経営規模の二極化が進行する中で、当社は多様化するニーズに対応した新商品を品揃えし、国内はもとより、海外市場での拡販に努めてまいりました。

その結果、当中間期の売上高は744億円(前年同期比0.1%増加)で、ほぼ横這いとなりました。このうち輸出は54億円(前年同期比10.4%増加)で、北米を中心に5億円増加しました。国内売上高は690億円(前年同期比0.6%減少)で、4億円の減少となりました。これは農機以外のその他売上が減少したことによるものです。

商品別の売上内訳は、整地用機械(トラクター、耕うん機等)が214億円(前年同期比0.7%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)が79億円(前年同期比13.9%増加)、収穫調製用機械(コンバイン、乾燥機等)が106億円(前年同期比4.6%減少)、作業機・補修用部品が166億円(前年同期比0.2%減少)、農機以外のその他が179億円(前年同期比2.7%減少)であります。

営業利益は、コストダウンの推進及び固定費削減など、構造改革による収益改善効果が奏効し、25億5千6百万円(前年同期比18.1%増加)となり、経常利益は、営業利益の増加に有利子負債削減による金利減少等が加わり、19億2千9百万円(前年同期比49.9%増加)となりました。中間純利益は、車輛リース事業譲渡による売却益と法人税等調整額の計上等により、16億2百万円(前年同期比59.8%増加)となりました。

#### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、為替や金利動向等、収益に及ぼす影響も懸念されており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

農業機械の国内需要についても、同様に厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社は安定的な収益確保に向け、企業基盤の強化に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高1,580億円、営業利益70億円、経常利益50億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,354百万円減少し、18,210百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,327百万円の減少(前年同期比396百万円の支出の減少)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益2,093百万円、減価償却費2,214百万円、棚卸資産の減少878百万円及び売上債権の増加6,495百万円、仕入債務の減少1,733百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、188百万円の増加(前年同期比2,545百万円の支出の減少)となりました。これは、主に新型製品の生産設備及び販売店舗の拡充等に対する設備の投資による支出2,303百万円及びリース事業の売却による収入767百万円、定期預金の減少1,836百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,771百万円の増加(前年同期比1,604百万円の収入の減少)となりました。これは、主に社債の償還による支出8,000百万円及び短期借入金、長期借入金の増加9,663百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区 分	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成15年9月 中間期
自己資本比率 (%)	16.9	17.7	19.5	21.6	22.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	7.2	6.2	9.5	20.6
債務償還年数 (年)	10.8	15.1	8.1	8.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	3.4	5.9	5.5	

・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 当中間期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## 中間連結財務諸表等

### 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日)		対前年中間期 比較増減( )	前 期 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産	125,201	57.5	135,812	58.7	10,611	122,568	57.0
現金及び預金	27,798		30,378		2,579	30,989	
受取手形及び売掛金	39,093		40,442		1,348	31,984	
割賦売掛金	15,392		18,064		2,672	16,005	
棚卸資産	38,774		42,693		3,918	39,348	
その他	4,854		5,007		152	4,967	
貸倒引当金	712		772		60	728	
固 定 資 産	92,663	42.5	95,531	41.3	2,868	92,595	43.0
1.有形固定資産	80,546	37.0	83,888	36.3	3,342	81,390	37.8
建物及び構築物	15,715		16,255		539	16,064	
機械装置及び運搬具	9,735		10,829		1,094	10,345	
土地	50,321		50,890		568	50,234	
その他	4,774		5,913		1,138	4,747	
2.無形固定資産	1,156	0.5	780	0.3	376	1,129	0.5
3.投資その他の資産	10,960	5.0	10,862	4.7	97	10,074	4.7
投資有価証券	6,739		6,259		479	6,070	
その他	4,699		4,779		80	4,247	
貸倒引当金	478		176		302	242	
資 産 合 計	217,864	100	231,344	100	13,480	215,163	100

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日)		対前年中間期 比較増減( )	前 期 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債	135,574	62.2	153,032	66.1	17,458	138,466	64.4
支払手形及び買掛金	35,687		37,001		1,314	37,421	
短 期 借 入 金	79,695		88,064		8,368	72,516	
社 債 (償還一年以内)			8,000		8,000	8,000	
長 期 借 入 金 (返済一年以内)	8,839		7,988		851	9,337	
未 払 法 人 税 等	1,183		358		825	542	
そ の 他	10,168		11,619		1,451	10,649	
固 定 負 債	32,184	14.8	29,824	12.9	2,359	28,424	13.2
社 債	220		100		120	100	
長 期 借 入 金	16,591		15,066		1,524	13,610	
再評価に係る繰延税金負債	7,131		7,722		591	7,131	
退 職 給 付 引 当 金	4,705		4,341		364	4,510	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	234		152		82	257	
そ の 他	3,301		2,442		859	2,815	
負 債 合 計	167,758	77.0	182,857	79.0	15,098	166,891	77.6
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	1,422	0.7	2,338	1.0	916	1,789	0.8
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	22,534	10.3	22,534	9.8		22,534	10.5
資 本 剰 余 金	11,599	5.3	11,599	5.0	0	11,599	5.4
利 益 剰 余 金	3,045	1.4	1,111	0.5	1,933	1,442	0.7
土 地 再 評 価 差 額 金	10,696	4.9	10,664	4.6	32	10,696	5.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	996	0.5	418	0.2	578	514	0.2
自 己 株 式	189	0.1	179	0.1	9	303	0.2
資 本 合 計	48,683	22.3	46,148	20.0	2,534	46,483	21.6
負債、少数株主持分及び資本合計	217,864	100	231,344	100	13,480	215,163	100



中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		対前年中間期 比較増減( )	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
売 上 高	74,391	100	74,324	100	66	156,381	100
売 上 原 価	50,187	67.5	50,040	67.3	146	105,374	67.4
売 上 総 利 益	24,203	32.5	24,283	32.7	80	51,007	32.6
販売費及び一般管理費	21,646	29.1	22,119	29.8	472	44,814	28.6
営 業 利 益	2,556	3.4	2,164	2.9	392	6,192	4.0
営 業 外 収 益	481	0.7	511	0.7	30	1,140	0.7
受取利息及び配当金	97		98		1	256	
そ の 他	383		412		28	884	
営 業 外 費 用	1,108	1.5	1,388	1.9	280	3,209	2.1
支 払 利 息	937		1,164		226	2,345	
そ の 他	170		224		53	863	
経 常 利 益	1,929	2.6	1,287	1.7	642	4,124	2.6
特 別 利 益	536	0.7	60	0.1	475	710	0.5
固定資産処分益	36		11		25	393	
投資有価証券売却益	62		0		62	268	
貸倒引当金戻入益			48		48	48	
リース事業売却益	341				341		
保 険 差 益	94				94		
特 別 損 失	372	0.5	92	0.1	279	3,089	2.0
固定資産処分損	88		50		38	636	
貸倒引当金繰入額	236				236		
投資有価証券評価損			10		10	852	
貸 倒 損 失						1,158	
そ の 他	47		31		15	441	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,093	2.8	1,254	1.7	838	1,744	1.1
法人税、住民税及び事業税	1,248	1.7	340	0.4	907	1,015	0.6
法 人 税 等 調 整 額	781	1.1	99	0.1	681	370	0.2
少数株主利益(減算)	23	0.0	9	0.0	13	89	0.1
中間(当期)純利益	1,602	2.2	1,003	1.4	599	1,009	0.6

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期 比較増減( )	前 期
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資本剰余金期首残高	11,599	11,599		11,599
資本剰余金増加高	0		0	
自己株式処分差益	0		0	
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,599	11,599	0	11,599
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利益剰余金期首残高	1,442	101	1,340	101
利益剰余金増加高	1,602	1,010	592	1,340
1. 中間(当期)純利益	1,602	1,003	599	1,009
2. 土地再評価差額金取崩額				323
3. 連結子会社減少による 利益剰余金増加高		7	7	7
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,045	1,111	1,933	1,442

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,093	1,254	1,744
減価償却費	2,214	2,409	4,897
連結調整勘定償却額	3	19	30
退職給付引当金の増加額	194	272	441
投資有価証券売却損益	62	0	268
投資有価証券評価損	-	10	852
受取利息及び受取配当金	97	98	256
保険差益	94	-	-
支払利息	873	1,096	2,214
為替差益	13	61	76
有形・無形固定資産売却損益	51	38	242
リース事業売却益	341	-	-
売上債権の増減額	6,495	3,940	6,576
棚卸資産の減少額	878	962	4,541
仕入債務の減少額	1,733	4,300	3,880
その他の	526	439	1,280
小 計	2,002	1,896	15,779
利息及び配当金の受取額	98	100	258
保険金収入	152	-	-
利息の支払額	968	1,133	2,258
法人税等の支払額	607	794	1,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,327	3,724	12,494
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	5	195	207
有価証券の売却による収入	231	0	35
有形・無形固定資産の取得による支出	2,303	2,923	4,918
有形・無形固定資産の売却による収入	154	556	1,668
リース事業の売却による収入	767	-	-
投資有価証券の取得による支出	39	0	534
投資有価証券の売却による収入	106	4	286
貸付金の純減少額	33	221	1,290
定期預金の純増減額	1,836	113	88
その他の	592	92	564
投資活動によるキャッシュ・フロー	188	2,357	1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	7,179	9,827	5,720
長期借入れによる収入	8,435	2,316	5,511
長期借入金の返済による支出	5,950	5,700	9,003
社債の発行による収入	120	100	100
社債の償還による支出	8,000	3,000	3,000
自己株式の取得による支出	8	161	555
その他の	3	5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,771	3,375	12,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	61	76
現金及び現金同等物の減少額	1,354	2,644	2,008
現金及び現金同等物の期首残高	19,565	21,587	21,587
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額	-	12	12
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,210	18,929	19,565

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…………… 35社 (株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)井関セキ北海道、  
(株)井関セキ東北ほか)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)井関セキ北海道ほか19社の販売会社の中間決算日は6月30日、(株)井関松山製造所ほか14社の中間決算日は9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間決算財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券…… 償却原価法

##### その他有価証券

・時価のあるもの…… 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理)

・時価のないもの…… 移動平均法による原価法

棚卸資産…………… 主として総平均法による低価法

デリバティブ…………… 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

##### 無形固定資産

定額法(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

#### (4)重要なり - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付される外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### イ.ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

###### ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

##### ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

#### (6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注 記 事 項

### ( 中間連結貸借対照表関係 )

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	85,144 百万円	85,267 百万円	85,603 百万円
2.保 証 債 務	10,539 百万円	11,053 百万円	10,555 百万円
3.受 取 手 形 割 引 高	604 百万円	657 百万円	537 百万円
4.受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	733 百万円	664 百万円	774 百万円
5.自 己 株 式 数	2,552,169 株	2,363,989 株	4,170,077 株

### ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	27,798 百万円	30,378 百万円	30,989 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>9,587 百万円</u>	<u>11,448 百万円</u>	<u>11,424 百万円</u>
現金及び現金同等物	18,210 百万円	18,929 百万円	19,565 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 有 価 証 券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 社 債				195	195	0	195	197	2
(2) そ の 他	605	606	1	606	610	4	606	610	4
計	605	606	1	801	805	4	801	808	7

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	3,175	4,839	1,664	4,072	4,794	721	3,215	4,069	853
(2) 債 券 そ の 他	1	1	0	23	21	1	1	1	0
(3) そ の 他	0	0	0				0	0	
計	3,176	4,841	1,664	4,095	4,816	720	3,216	4,070	853

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	56	58	56
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式除く)	1,348	813	1,349



## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 製品別生産実績

(単位 百万円)

内 訳	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
整 地 用 機 械	19,062	15,814	33,828
栽 培 用 機 械	6,896	5,272	15,405
収 穫 調 製 用 機 械	14,385	17,924	32,353
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	1,125	1,228	2,126
そ の 他	5,151	8,281	14,021
合 計	46,621	48,521	97,735

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### 2. 受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

### 3. 製品別販売実績

(単位 百万円)

内 訳	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
整 地 用 機 械	21,434	28.8 %	21,291	28.6 %	39,285	25.1 %
栽 培 用 機 械	7,932	10.6	6,965	9.4	12,392	7.9
収 穫 調 製 用 機 械	10,545	14.2	11,054	14.9	32,329	20.7
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	16,565	22.3	16,601	22.3	30,886	19.8
そ の 他	17,913	24.1	18,411	24.8	41,487	26.5
(うち農業機械関連)	( 12,315 )	( 16.6 )	( 12,401 )	( 16.7 )	( 29,213 )	( 18.7 )
合 計	74,391	100	74,324	100	156,381	100